

## < 発表 >

### 辛亥革命と東亜同文会

愛知大学教授 馬場 毅

**司会** 次の発表者は愛知大学現代中国学部の馬場教授で、東亜同文書院大学記念センターのセンター長を務めております。「辛亥革命と東亜同文会」のご発表をお願いいたします。

**馬場** ただいまご紹介にあずかりました馬場でございます。実は今日の発表に際してパワーポイントを用意しようと思ったんですが、写真を作ったところで挫折いたしました、お疲れのところ大変恐縮なんですけれどもこの原稿に沿ってお話をさせていただきます。その点で分かりづらことがあるかもしれません。しかもたぶん早口でしゃべると思いますので、ご容赦いただきたいと思います。それからこの原稿、印刷してから気が付いたんですが、いくつか間違いがありまして大変恥ずかしいんですが、気が付いたところを随時訂正させていただきます。それから先ほど大里先生の言われたことについては、後ほど総合討論で私の見解を述べさせていただきます。結論だけ言うで大里先生のお話と私の話とは変わらないと思います。それはちょっと後でお話いたします。

「辛亥革命と東亜同文会」ということで「はじめに」の部分、東亜同文会の性格なんですけれども、これはちょっと李先生のお話とも関連してきますが、趣意書の中では清朝体制の維持ということを明確にしております。それから東亜会と同文会が一緒になったわけなんですけれども、同文会に対して東亜会のほうが清朝の改革運動、たとえば先ほどの康有為とか梁啓超とか、こういう連中の支援者が多かった。それから合併の過程で梁啓超を正規会員として入れるかどうかということが問題になって、結局会友という形で収めました。すなわち清朝の改革派は直接会員にはし

ない。距離を置くという形でやっております。それから趣意書の中では清朝体制の維持ということを確認しております。

その後の1901年以後を見ても、この清朝体制の維持というのは、辛亥革命直前までやっぱり東亜同文会の考えとして続いてきた。そういうような東亜同文会が、清朝の滅亡をもたらした辛亥革命の前後、どのように清朝および中華民国を認識していたか。1905年前後の清朝改革時期から1916年の帝政時期までを対象にして分析しました。またその場合、東亜同文会（「東亜同文書院」を訂正）の掲げた「支那を保全」する、すなわち中国の領土の保全という理念が、この1905年から16年までにどのように変化したかということも分析したいと思います。

先行研究として、そこに書きました翟新さんの「東亜同文会と中国—近代日本における対外理念とその実践—」（「第6章」と2つ書いてあるので、前のほうの「第6章」を消していただきたいと思います）の「辛亥革命と初期共和国」というのが大変関係あります。本書自体は東亜同文会関係の一次資料を使いまして、明治時代の文章ですから擬古文で書いてあります。なかなか今の日本人の学生が読んでも分からないと思います。それを外国人の方が読み解いております。この翟新さんの著作は大変な労作であり、私は敬服していますし、東亜同文会のこの時期の認識の基本的な枠組みを示されております。これもやはり継承すべき点というふうに考えています。

しかしながら資料の読み方等については若干気になることがあります。非常に注意を払っていないと意味が逆になってしまうというようなところがありまして、その点についてはやはり正したい

と思います。翟新さんの触れてない部分もありますので、その点をご報告させていただきたいと考えております。一応多くは翟新さんの研究に負っておりますけれども、今申し上げたような点を踏まえてお話をさせていただきます。

最初に「清朝の改革に対して」ということで、1番の「教育改革の支援」。これは今、李先生からも近衛篤磨が大変教育を重視していたというお話がありました。その理念を実現したのが東亜同文書院になるかと思いますが。東亜同文会も経営母体ですからやはり当然教育改革ということを重視しておりました。清朝が1905年9月に科挙の廃止をして、12月には全国的な教育行政を行なう「学部」（今で言う文科省）を設置して、教育改革をさらに強くする。

東亜同文会はこれを積極的に支援し評価しました。ところでこれは根津一、65歳、晩年の写真ですが、顔付きを見てもなかなか立派な方です。



その根津一が1905年12月に「科挙の廃止は近來の大英断である」という評価をするとともに、「教育の方面においては武昌、南京共に宏大なる多数の学校建設をせられ」ということで、そこに書きました高等学堂を始め、専門学校等も含めて「設備せられつつありて新学の流行沛然たる勢いなり」というふうに言っております。

そしてこの1905年の改革以前、つまり1901年

から始まっている改革についても評価しております。1901年光緒新政の開始以来、たとえば清朝は各省における伝統的な書院から、近代的な学校である学堂への改組を命じた。さらに1904年には、先ほども出てきました張之洞が実質的に中心になって立案をして、日本の学校制度を模倣した「奏定学堂章程」というのを出して、近代的な学校制度の樹立に踏み切った。東亜同文会はこれらの教育機関に教習（教員）を派遣して支援を行なっております。たとえば1902年10月に開設された南京の三江師範学堂、これに対しては両江総督張之洞が、東亜同文会の近衛篤磨に、学校の運営を担当する日本人の教習の推薦を依頼して、当時東亜同文書院の教頭であった菊池謙二郎総教習と、東亜同文書院以外にも含めた10名の教習が派遣された。

そのあとかいつまんでお話ししますと、東亜同文書院は教材の提供などの援助をするんですが、後に1905年になりまして、総教習であった菊池謙二郎が独断専行的な運営をやったということで、他の日本人教習との対立問題が起きます。そして根津一が急遽東亜同文会の幹事長として南京に派遣されて幹旋しますが結局解決できなくて、最終的には両国の外交問題になっていく。日本の永滝上海総領事と周馥両江総督が会見して、善後策を協議して案を出すんですがこれもまとまらない。結局省の学務当局が菊池以下10名を含めて全員解雇して終わります。この後任となった東京高師教授の松本孝次郎も同じように教習と対立して、その結果この菊池・松本事件は中国において日本人教習の評判を落とし、日本人教習が衰退していく原因の1つとなります。これはおそらく東亜同文会にとっては予想外のことだっただろうと思います。ただこういうふうには教習を送っていく。

その他に中島真雄という人物が、陳宝琛らとともに日清貿易研究所（東亜同文書院の前身）の岡田謙次郎という人物を総教習に招いて、1898年福建省の福州に東文学堂というのを作りました。それに対して東亜同文会は99年から1年間

補助金を出しています。この教育組織は 1903 年になると福建省政府の下で全閩師範学堂に改組されるのですが、根津一は 1906 年5月の春季大会では、東亜同文会の補助学堂というふうに位置づけております。ですからやはりここにいた人はさまざまな関心と援助をこの時期払おうとしていたというふうに思います。

その他 1906 年に東亜同文書院を卒業した3期生までに、中国各地のそこに書きました陸軍学堂から始まりまして医学堂まで 19 名が教習として招かれておりまして、東亜同文会および東亜同文書院はこのような中国の教育改革に支援を行なっているという面があります。

それから中国(支那)保全という問題ですが、これは創立以来綱領に入れているわけですが、1909 年 12 月の東亜同文書院秋季大会で、中国人に評判の悪い日本を盟主としての中国保全論などの綱領を削除します。この時削除された綱領は創立以来の「支那を保全す」「支那及び朝鮮の改善を助成す」「支那及び朝鮮の時事を討究し実行を期す」「国論を喚起す」ということでありますけれども、なぜ削除したかについて根津一幹事長は、この秋季大会の場で以下のように述べております。重要ですからそのまま読ませていただきます。

「支那を保全すというようなことは、支那人の最も嫌がる言葉で、支那をよほど下に見たところの立前である。支那を助けて保たしてやるというような意味で、友邦互いに助け合うという意味でないと予めから苦情を言っておる文字でございます。支那及び朝鮮の改善を助成すということも、支那という字に対して申しますれば、やはり改善を助成すというようなことは、国際間の言い分として感情上面白くない文字でございます」ということで、これが削除の理由になります。ただしここで削除されるんですが、やっぱり含意として綱領の中に、日本が日中間では盟主であり、あるいは朝鮮を含めた東アジアでは盟主であるという意識はあったし、削除されても指導者の意識の中に残っていたと思います。それから削除さ

れましたけれども、これから述べますように「支那を保全す」というこの理念はやはり維持されていったというふうに思います。

ではどうしてこの時にこの綱領が、こういう文言を削除して対中国の上で融和的になったのか。これは簡単に申しますと 1908 年時点で顕著となっていました中国人の日本留学生の衰退、それから日本人教習が中国のそういうさまざまな教育改革が出てきた学校に呼ばれなくなってくるという衰退、そういうことがあると思います。

原因についてはちょっと書きましたが、外因としてはアメリカの進出。時間的な関係で具体的にはそこをお読みいただければと思います。内部の問題(中国および日本の問題ですが)としては、中国自体で教員の自給体制が整ったこと。日本人教習の抗争や、一部の質の悪さが中国で日本人教習の評判を落としたこと。留学生については日本政府が留学生取締規則を出したことや、日本における留学生教育が中等レベルの普通教育であり、しかも速成で行ない、留学生教育の質的低下をもたらしたこと。さらに私立の学校が留学生を受け入れ、条件不備のまま営利的経営をやったこと。等がやはりマイナスの要因としてあり衰退を迎えた。それを何とか打開するという意図が、削除した理由にあったというふうに私は考えております。

それから3番目に「憲政改革への支持」ということですけれども、1905 年7月、有名な憲政視察団が日本と欧米に派遣されまして、1906 年、9 年後に立憲制を実施することを約束する上諭を清朝が出します。これに対して東亜同文会の根津一は、1907 年、中央の代議政体で一院制の資政院が、「今は整備中ではありますが、時機が来れば必ず実行されると思います」と述べ、さらに「各省には諮議局という地方議会の制度ができ、折角実行の着手中であります」と、清朝の中央と地方への立憲改革への関心と期待を表明しています。

そして 1908 年8月、清朝は「欽定憲法大綱」を公布して、9 年後に憲政を実施する上諭を出し

ます。その後光緒帝と西太后は亡くなりますけれども。そういう状況の中でも当時の小川平吉幹事は11月から大連を始めとして各地を旅行しまして、北京の大会も勢力争いをせず、「各々一致して先般發布せられたる憲法發布の上諭に基づき着々改革の実を上げ、清国の政治状態を一新することに努めている」というふうなことを言っています。

さらに諮議局も直隸省(今の河北省)辺りに開設の準備が進んでおり、中央の資政院も開設の準備が進んでいる、というふうに、地方議会である諮議局・資政院も、根津と同じような論調なんですけれども、清朝の憲政実現を高く評価しています。

そして「憲政改革の未来像と革命派への評価」ということですが、1910年12月、辛亥革命の1年前なんです。根津一幹事長は東亜同文会の秋季大会報告で以下のようなことを言っています。1つは「清朝は立憲派によって迫られて、預備立憲の短縮することせざるを得ないように権威を失っており、政治の実権を漢民族に譲り、自分は統治権だけ握り、主権者の位置に立つのがよろしい」というふうになっています。この指摘は私はちょっと注目してるんですが、根津はこの段階で清朝が政治の実権を手放すことを要求するほど、権威を失っているという認識をしていた。この点が辛亥革命後、彼が革命の成功を予想する伏線になったというふうに思われます。

その上で、一応清朝は一生懸命立憲改革をやってるわけですから、憲政が実施されたあと漢民族は、康有為の保皇会などの一派である「漸進党」、革命党が中心となる「急進党」、さらに「国粹党」の3つに分かれる。その中で「漸進党」と「急進党」、すなわち康有為と孫文のグループの政争が激しくなる。ところが「急進党」すなわち現在の「革命党」は、三合会、哥老会、白蓮党、在理教等革命的秘密結社が手を回しているので内乱が起きるかもしれないし、あるいは内地の辺陬なところあたりから豪傑が出て、さらに無頼人、金主が付いて、国を建てることもあり

得るとして、政争からの孫文達による大内乱の可能性について言及し、憲政がうまくいくという楽観的な見通しと、もしかして大内乱が起きるといふ悲観的な見通しについて、東亜同文会はそれぞれの方策を立てることを強調しています。このように特に革命党の議会外の闘争による内乱の危険性を述べて、それに対しては警戒心を示している、というのが根津のこの段階の認識であります。

ところがこのあと3党が生まれてくるだろうということには、非常に悲観的になっていた。「主義主張の差に基づく3党が生まれるという可能性は無く」、これは憲政の実施以後ですね、「康有為の勢力は衰退しており、孫文等についても、康有為に比べてもその勢力はさらに劣る。数々所在に盲動するも、自力を以て大事を為すに足らざる」として、これら3党の発生の可能性を否定するとともに、孫文などの内乱の発生、革命成功の可能性について極めて低い評価をしています。それと裏返しに、清朝の立憲改革の結果生まれた資政院と諮議局が発展するものと考えております。

しかしながら現実の歴史は、11年5月に清朝が予定を早めて責任内閣制を作ると称して軍機処を廃止し、清朝の皇族や貴族達による親貴内閣を作った。そうすると今までそういうのに参加しようと思っていた清朝を支持していた漢人大官僚や立憲派の清朝からの離反を招くことになった。この親貴内閣の成立に対して、1911年の5月に根津一幹事長は、東亜同文会の春季大会の席上、親貴内閣については中国国内で非常に評判が悪かったんですが、それについては一切言及しておりません。あるいはこの内閣の成立を評価あるいは批判するなどの価値判断もしておりません。外交関係の視点から客観的な分析をして、親貴内閣は日本に対して敵対するとか反対することは無いであろうが、アメリカに対してはアメリカ留学生出身の梁敦彥が外務大臣になったこともあり、「特に親しいような近いような歩みをとってくるような意味を持ちほしない

かと推定できる」と、親米的な可能性について指摘しています。

こういう場ですからあまり翟新さんを批判するのは良くないと思いますが、1か所だけ申し上げたいんですけど、翟新さんはこの資料を、親貴内閣が親米的でない根津が考えていて、親米的でないことが東亜同文会が親貴内閣を評価した理由にしております。しかしこれはどう読んでも、親貴内閣は親米的であるというふうに根津が考えていたことになります。従って日本が、少なくとも根津の認識の中で親貴内閣を親米的でないから評価しているというような論理にはならないと思います。

それからそのあと、清朝の四国銀行団の外国借款による川漢、粵漢鉄道の国有化問題が立憲派の清朝からの離反を助長し、そういう中で四川省では、清朝の省議会議に発展することを期待されていた諮議局が反清朝側に立つわけで、それを基盤にして立憲派もとうとう清朝から離れて保路同志会を樹立し、清朝の鉄道国有化運動に反対していく。9月になると四川省では立憲派およびそれと対立していた革命派も一緒になり、さらに秘密結社である反清復明を唱えている哥老会も参加して、保路同志軍十数万が成都を攻撃し、さらに清軍との戦闘が始まって内乱状態になった。

すなわちこの段階で東亜同文会の根津一の予想した憲政実施後立憲派と革命派の議会の政争の結果、革命派が哥老会と組んで内乱状態を出現させたのではなくて、憲政の実施前に清朝が進めていた立憲改革の地方における拠点であった諮議局が反清朝の基盤となって、鉄道国有化を巡って清朝と立憲派、革命派、哥老会が対立して内乱状態が現出している。すなわち根津の予想していたのと違うコースを歩んだということです。

そのあと東亜同文会はどうしたかと言いますと、1911年10月に長江中流域の武昌蜂起が起きたあと、まず東亜同文会は幹事の大原武慶を渦中の武昌に派遣するとともに、「国家と歩調を一

にし、国家のためになるように充分力を尽くさなければならん」ということで、長江南の各都市に合計5人、並びに現地にいる人も含めて派遣して、情報収集をやっていきます。

ただし彼らは情報収集をするだけではなくて、「これらの人達はその土地におきます革命党の首領株と交際し、あるいは商業会議所の会頭その他有力者と交際して、日支間の通商を持続することに努める」というふうに、革命の動乱期、日中間の貿易を維持する役目と、もう1つは諮議局議員とか地方の有力者と交際した上で、本部から有力者を派遣して「揚子江以南の各地を1つの共和国にする」というような目的を付与されています。そしてそれを北方に及ぼします。

しかしながら袁世凱と革命派とのあいだで南北の和議が成立し、さらに宣統帝溥儀が退位して袁世凱が臨時大總統の職を継承すると、これによって統一民国が成立したということで、任務を果たした派遣員は、4月の末を限りとして一時帰京を命じられています。

ところで辛亥革命の勃発に対して東亜同文書院の首脳部がどのような反応をしたかということですが、これは先ほど大里先生に教えてもらいました。さまざまな反応がありました。そのような具体的な話になるんですけども。まず肯定的評価は根津一が代表的であります。根津は武昌蜂起直後に、この反乱は天の時、地の利、人の和、この3つが重なったもので、哥老会と三合会を両翼とする革命党にとって絶好の機会であるとし、背景としては光緒帝死亡後の清朝の税の誅求による民力の枯渇、前年からの18省の洪水による飢民の増加などの「天の時」、それから四川や湖北という革命党にとって「地の利」を有するところに起きたこと、さらに「人の和」を兼ね備えたことであると。

そして10月21日、10月10日に蜂起が始まってから10日ちょっと経った時ですが、根津は先ほどの調査員の情報を踏まえて、「革命軍は有力なる」と、前年の革命派の影響力の過小評価から大幅に認識を変更します。同時に孫文の支

援者でもある頭山満、河野広中、杉田定一らと共に、国論の喚起と革命派の支援のため善隣会を組織しています。

さらに革命軍が外国の感情利益を害することはないので、列国は干渉すべきではないということを唱えて、仮に清朝から援軍要請が出ても日本は出兵すべきではない。もしそんなことをやったら4億の漢人の恨みを買うというようなことを言っています。同じような見解を出しているのがその他に、先ほど派遣されました大原武慶ですね。武昌に派遣されて革命軍の幕僚になったというようなことが「対支回顧録」に出ています。革命派の支援者として小川平吉も有隣会を組織し、革命派の援助を図って日本の革命への干渉に反対しております。

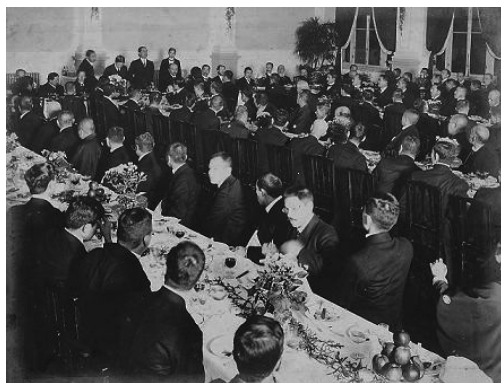
ではそれで統一されてるかと言うとそうではないわけで、たとえば東亜同文会評議員であり北京公使として袁世凱やイギリスとの交渉の前面に立っていた伊集院公使は、「中国は民度が低くて共和制国家の創立を目指す革命の成功は到底不可能だから、革命初期に外国の軍事的関与によって清朝維持の策を施すべきだ」と主張した。伊集院の主張の根底には中国の政局が日本の指導と援助の下に立憲君主制の方向へ移行していくことは日本の国益に合致するという考えがあった。これは翟新さんの評価で、これは私正しいと思います。

ただし伊集院公使は武昌蜂起の清朝の立憲君主制維持（藤井先生からもお話がありましたけれども）という日本政府の方針に従っていた側面があります。この日本政府の立場は、当時共和制を主張していたイギリス、イギリスと気脈を通じている袁世凱、さらに革命派とも対立している。最終的に12月の末に、清朝の立憲君主制維持という方針を放棄して、日英同盟の同盟国イギリスの共和制という方針に歩み寄っていきます。これが1つです。これは伊集院自身と日本政府の方針とが相まっていたと思います。

それから午前中も出てきました川島浪速ですね。彼は「中国人四億は恰も砂の如く、強固なる

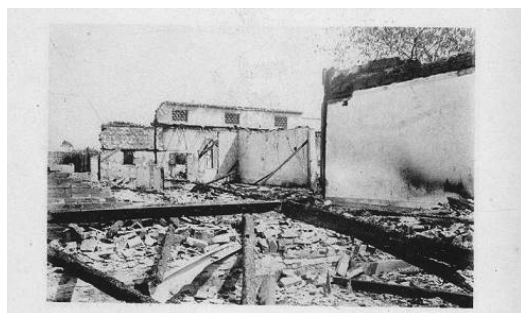
団結体を作り出せない亡国的性格を持っており、いかなる政体であろうとも統一を成立させる望みが無く、世界列国の分割に帰せられる」ということで満蒙独立運動に転化していく。

それから宗方小太郎。かつて大変孫文の信頼を受けていたんですけども、彼は武昌蜂起直後の1911年10月、「世人は今回の中国革命の擾乱を以て漢民族の覚醒奮起と見なし、従って人は将来一嶄新の国家出現を属望する。これは一大錯誤なり」と、辛亥革命の意義を全く認めなかった。孫文らの共和制の試みも全くその意義を認めておりません。清朝の下での立憲君主制の維持、これはある種日本政府の方針に合っていると思いますけれども。ただ孫文のかつての友人の言葉としてはちょっと寂しい気がします。11月から12月にかけて北のほうは清朝、南のほうは革命軍と、南北分割案を唱え、それを以て革命軍政府を承認することを軍令部に進言して、日本および列国が干渉的仲裁をすることを求めた。さらに宣統帝が退位すると宗方は帝政復活を目指して作られた中国帝政党（宋社党）と結託しています。ところが結果的に多数がやっぱり根津一に代表されるような意見になり、従って孫文が1913年2月に来日した時、さっきもちょっと出てきました華族会館で壮大な歓迎会を行っております。この写真で真ん中の後ろのほうに立っているのが孫文です。



しかしながら1913年7月、第二革命が始まると、東亜同文会は孫文らのグループに対しても袁世凱に肩入れすることがなく、両方にある程度

距離を置いています。それは根津一の8月に書かれた論説の中にも表れていると思います。さらに東亜同文会にとっては、上海での江南機器局(武器等を作っているところ)争奪の戦闘の中で7月29日、黄浦港の袁世凱軍の軍艦の攻撃により、経営していた東亜同文書院の開学以来の上海高昌廟桂墅里校舎が全焼して、こんな写真の状態になってしまった。むしろこの再建のほうが大事だったかもしれません。



あと満蒙独立運動が川島浪速以外の連中からもちょつと出て、それで東京朝日新聞を含めて新聞紙上で東亜同文会が主導して満蒙独立をやってるんだという記事が出ているんです。東亜同文会はこの記事に対して1913年1月10日、「全然無根の虐報にして、本会は終始一貫、支那保全を以て唯一根本の主義主張となす」という、会としての「敬告」を出して、さらに翌11日評議員会を開いて、「支那保全を以てその主義とすること」および「第1期大統領選任なるの際、中華民国を承認すべきこと」の決議をして、「日中両国の関係地方に発表した」。ここで支那保全論を再提起してきます。

この時期以後、「日中同盟論」というのが出てくるんですけど、だんだんエスカレートしてくる。8ページの小川平吉氏の5行目、「日中両国は同盟して中国固有の領土を保全し、それを侵犯する者のある時は日本は中国と共同して防衛する。中国は各国に対して勝手に政治上、経済上その他に関し特殊な利益その他を譲与してはならない」とした上で、「日本は同盟者である中国に対して以下の援助をする。陸海軍の訓練

を始めとし、外交、財政、教育、殖産、司法、交通等、行政各部に日本人を招聘せしめ、内政の大改革を断行すること。更に南満洲並びに内蒙古を日中両国の共同統治の区域となすこと。膠州湾及び山東鉄道は当分の間ドイツの権利を継承すること。福建省を貫通して揚子江に連絡する鉄道を敷設すること」

この認識は戦前の日中関係を非常に悪化させる第1歩となる「21箇条」と非常に重なっている。その延長線で21箇条に対しては日本政府の方針を断固支持というふうになります。そればかりか、そのあとの袁世凱の帝政運動に対しても反対し、もし袁世凱が帝政をやめなければ断固とした措置をやるべきだと、かなり日本政府の強硬論と足並を揃えている。しかしながらこの段階でも、中国(支那)保全というのは国是なんですね。国是なんですけれども、実質的に政治的、経済的権益をこの10年代にさらに拡大していくという。そういうふうに支那保全論が変質していると思います。

以上が私の述べたいことであります。どうもご清聴感謝いたします。

**司会** ありがとうございます。司会としても忸怩たるものがありまして、時間に追われながら支那保全論の変遷についてお話いただきました。それではフロアのほうからご質問、ご意見等を受け付けたいと思います。どうぞ。

**大里** すみません、連続して。神奈川大学の大里です。とても面白く伺いました。特に私は清朝末期と言うか別の資料で似たようなことをやってきたんですけども、馬場先生は東亜同文会支那調査報告書とか、あるいは当時の新聞をひろって具体的に紹介されているというのは、私にとっては非常に参考になりました。ただ幾つか私の理解と違うところがあります。それでたとえば5ページの「辛亥革命の肯定的評価」というところで、根津一その他が肯定的な評価をしている。それと対比して否定的評価をしたと。そういうことを述べた上で6ページの最後のところで「しかし

東亜同文会は革命派支持、共和制賛成の意見が主流であった」というふうに述べられています。僕はこの根拠はよく分かりません。あまり具体的ではないような気がします。

それから私最近宗方小太郎という人物の日記を読んで、これを書き起こしたり解題を付けていたりしているんですが、この宗方小太郎は東亜同文会と非常に深い関係があり、東亜同文書院にも深い関わりがあります。これはご存じだと思います。この人物は孫文ともやはり関係がありますが、ここで馬場先生はコメントとして「古くからの友人で革命支援を期待されていた」というふうにコメントしています。私がこれまで読んできた宗方の理解では、確かに宮崎滔天と同じ熊本出身で、それから宗方が数年前に中国に渡っていろいろ調査活動をして、宮崎滔天は彼をある意味で頼って上海に渡っていろいろ状況を聞いたりしているという関係ですね。

それで孫文が日本に来た時に宮崎が宗方に紹介をして、宗方とも会っている。熊本の荒尾で孫文と宮崎が会った時に、宗方もそれに加わって話をしたのをきっかけにして、孫文とはけっこう深い付き合いがあったわけですが、それを革命支援と言ってしまえば私がけちを付けてるような感じで。しかしやはり違う感じがしますね。宮崎滔天と宗方小太郎の関わり方が。そういう点で宗方が、彼は彼の考え方で中国の改革を支援しようとするんですけれども、辛亥革命が起こったあとにいろいろ彼の考え方が変わったというより、もっと前から変わっていて、それが表面化したということではないかなと思います。

私がお聞きしたいのは、東亜同文会が共和制賛成が主流であったと考えられる根拠はどこでしょうかということです。

**馬場** 東亜同文会という組織を考える時に非常に難しいのは、たとえば清末の段階でも清朝の立憲改革支持者だけではなく孫文の支援者がいるわけです。私は正直言って困ったんです。結局言わば毎年の大会に出てくるんですね、幹事連中が。根津一は幹事長ですから。その周り

にいる連中、そういう連中の言動と言いますか、それを中心に分析せざるを得ないというふうに、方法的には考えたんです。

そうするとこういうことになるのかなということなんですが、孫文が来た時に、清浦子爵、当時副会長だったと思いますけれども、この時に孫文歓迎の辞を出している。確か巨人だか大物だか、そういう概念で孫文を賛美している。先ほどちょっと写真に出ましたけど、華族会館の歓迎会で。では孫文を歓迎したことが即共和制ということか、その証拠はというと、確かに弱いと言われれば弱いというふうに思いますが、ただ根津一の言動を見てもやはりこれは共和制ということについては、その方向性については辛亥革命後ははっきり支持しているというふうに思います。

それから宗方の評価、古くからの友人というのは今おっしゃった宮崎滔天なんかと一緒に接してたということなんですけれど、その前におっしゃってた、辛亥革命のかなり前から、宗方は宗方でちょっと孫文のほうを考えていたような中国革命への関わり方、あるいは支援ではないんじゃないかと。そのご指摘はやはりその通りだと思います。その点については私ももう少し調べたいと思いますけれども。この時期に急に変わったというふうには思いません。その点大里先生は宗方について直接ご研究をなさったということですので、それは辛亥革命以前から変わっていて、こういう言動になったと思います。ということではよろしいでしょうか。

**司会** よろしゅうございますでしょうか。ありがとうございました。いろいろ議論は尽きないと思いますけれども、ちょうど時間となりました。総合討論もございますので、今疑問等お持ちの方につきましては、総合討論でまたフロアの方からご意見等を出していただければというふうに思います。どうもありがとうございました。

では続きまして武井義和氏から、「孫文に協力した山田良政・純三郎兄弟の活動について」というご報告をいただきます。武井氏は愛知大学



の学部からずっと大学院に至るまで中国近現代史を研究しておられまして、現在も東亜同文書院大学記念センターのほうで長く活動をされていらっしゃる。東亜同文書院の流れを汲んでいるという、非常にここで報告するにふさわしい方かと思います。よろしくお願いいたします。